

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	第86期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社テクノスマート
【英訳名】	Techno Smart Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳井 正巳
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06) - 6253 - 7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部統括部長 山田 靖
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06) - 6253 - 7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部統括部長 山田 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社テクノスマート東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番3号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	8,807,133	10,837,577	14,285,406	17,492,151	16,785,163
経常利益 (千円)	343,546	1,032,540	1,281,744	2,380,588	3,142,516
当期純利益 (千円)	209,966	692,775	890,594	1,626,413	2,033,549
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,003,125	1,003,125	1,412,014	1,953,930	1,953,930
発行済株式総数 (千株)	10,821.7	10,821.7	11,471.7	12,401.7	12,401.7
純資産額 (千円)	10,164,831	10,923,463	12,832,662	14,974,396	16,428,137
総資産額 (千円)	15,830,985	18,364,276	19,391,443	24,435,986	22,926,053
1株当たり純資産額 (円)	959.38	1,030.99	1,118.59	1,208.09	1,325.37
1株当たり配当額 (円)	12.00	20.00	30.00	40.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(6.00)	(8.00)	(15.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	19.81	65.38	83.14	131.95	164.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	81.60	130.80	-
自己資本比率 (%)	64.2	59.5	66.1	61.3	71.7
自己資本利益率 (%)	2.1	6.6	6.9	11.7	13.0
株価収益率 (倍)	17.6	11.6	14.8	6.7	4.2
配当性向 (%)	60.6	30.6	36.1	30.3	30.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,927,088	823,874	699,735	493,010	1,543,544
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,412	209,898	33,055	196,147	788,371
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	126,597	312,428	619,433	286,827	643,632
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,205,322	5,506,559	5,393,281	5,976,971	6,088,510
従業員数 (人)	241	250	256	253	242
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
株主総利回り (%)	81.3	179.3	291.4	221.8	190.8
(比較指標：配当込みTOPIX)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.9)
最高株価 (円)	489	875	2,095	1,467	1,146
最低株価 (円)	311	312	645	687	591

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

4. 第82、第83期及び86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を[]外数で記載していますが、重要性がないため、記載していません。

6. 第82期の1株当たり配当額には特別配当2円を含んでいます。

7. 第83期の1株当たり配当額には特別配当8円を含んでいます。
8. 第84期の1株当たり配当額には特別配当14円を含んでいます。
9. 第85期の1株当たり配当額には特別配当10円を含んでいます。
10. 第86期の1株当たり配当額には特別配当14円を含んでいます。
11. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

2【沿革】

1912年6月	井上昌二が大阪市北区与力町において井上鉄工所を創立
1932年5月	大阪市都島区に工場建設 合資会社に改組
1936年1月	資本金150千円の井上金属工業株式会社に改組
1953年9月	資本金3,000千円に増資
1962年9月	資本金50,000千円に増資 東京営業所を開設
1963年10月	大阪府知事登録の機械器具設置工事業開始
1964年1月	大阪証券取引所の市場第2部に上場
1964年6月	滋賀工場を建設 第1期工事完成
1971年3月	資本金320,000千円に増資 滋賀工場第2期工事完成
1974年10月	建設大臣（国土交通大臣）登録 機械器具設置工事業開始 東京支店開設
1977年9月	資本金400,000千円に増資
1978年9月	本社を大阪市西区に移転
1980年1月	資本金437,500千円に増資
1980年3月	資本金503,125千円に増資
1991年11月	滋賀工場第3期工事完成
1999年4月	本社を大阪市中央区博労町に移転
2004年7月	本社を現在地、大阪市中央区久太郎町に移転
2006年7月	総額10億円の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
2006年12月	新株予約権の行使により資本金1,003,125千円に増資
2007年9月	滋賀工場内に第3組立工場を建設
2010年5月	ISO9001及び14001を認証取得
2012年6月	創業100周年を迎える
2012年10月	社名を株式会社テクノスマートに変更
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第2部に上場
2018年2月	潜在株式数1,800千株の第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権を発行
2018年5月	新株予約権の行使により資本金1,953,930千円に増資
2019年7月	滋賀工場内に本館を建設

3【事業の内容】

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであり、フィルム、金属箔及び紙などの基材に各種の機能性を持たせるための塗工乾燥装置を主とした各種乾燥機、熱処理機、化工機、その他産業機械の設計、製作、据付販売を行っています。

なお、当社には、関係会社グループは存在しません。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は、全ての製品が一品一様の受注生産で事業部門別の組織とはならず、単一セグメントとなっています。よって、セグメントごとの記載に代えて、部門別の従業員数を表わします。

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
242 (-)	42才0ヶ月	15年4ヶ月	7,166,774

2020年3月31日現在

部門別	従業員数(人)
技術部	81 (-)
製造部	108 (-)
資材部	17 (-)
営業部	21 (-)
管理部	15 (-)
合計	242 (-)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)については、年間の平均人員を()外数で記載していますが、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、中途退職者及び中途入社者を除いています。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、テクノスマート労働組合と称し、滋賀工場に同組合本部が、また本社に支部が置かれ、2020年3月31日現在における組合員数は178人で、他の上部団体には加盟していません。

なお、労使関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、持続的な成長発展を図り、企業価値の最大化に努めることが、株主及び顧客のご期待に応えることと考えております。そのため、社会やマーケットの潮流を的確に把握し、これまで培ってきた優位の技術を融合し、技術やサービスを通じて最適なソリューションを提供する「技術革新型企業」を目指しております。対外的には透明かつ公正な企業活動を行うことにより、真に豊かな社会の実現に貢献することを経営方針としております。

(2) 経営戦略等

<事業戦略>

業務の質の向上による顧客満足度の充実
営業力の強化と新規顧客の開拓や各種PRの推進
独自の技術による新製品の開発と先端製品開発用テスト機の設置計画
グローバル展開の推進
シナジー効果と将来性のある企業のM&Aの推進
工場再編計画による生産の効率化と生産能力のアップ
加工機械の新規投資による付加価値の高い生産
地域住民の皆さまとの活動を含む社会貢献への取組み

<事業展開>

従来からの当社の重要な事業の柱の一つである、他社の追従を許さないスマートフォン、タブレットやテレビなどの光学系ディスプレイ分野については、世界的に見ればこれからもまだ伸びる分野と考えており、今後も引き続き力を入れて取り組んで参ります。

もう一つの事業の柱である、エネルギー関連分野の車載用リチウムイオン二次電池分野については、中国・欧州などで大型新規投資がこの先も数年間は続くと思われ、コスト競争が激しい中、これまでに培ってきた技術や品質の優位性に加え、新しい観点からのコストダウンに取り組むと共に、全社を挙げてのグローバル展開を更に推し進め、業績の向上と、持続的な成長と発展を図ります。

(3) 経営環境

国内外の市況については、液晶テレビやスマートフォン・タブレット端末用の光学フィルム用塗工乾燥装置やリチウムイオン二次電池電極用塗工乾燥装置などで国内、中国及び韓国において厳しい価格競争の傾向が見られます。これらに対応するため、当社も設計、製造工程を見直すことで原価の低減を図り、高付加価値を有する製品の開発を進めていきたいと考えております。

海外への輸出については、新型コロナウイルス感染症の影響のため中国向け大型案件で、手続きの遅れによる受注の遅れや、引き合い中の案件の中断が見られました。低迷気味であった国内受注については、少し回復の兆しが見られたものの、第4四半期において新型コロナウイルス感染症の影響により動きが鈍くなっているため、国内外の設備メーカーとの価格競争は依然として厳しい状況が続いています。今後も光学フィルム関連設備と合わせて、二次電池及び燃料電池などのエネルギー関連業界に対する更なる販売強化と、次世代5G向け先端材料や全固体電池などへの取り組みも積極的に行ってまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上課題

今年に入り、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による実体経済の大幅な落ち込みが強く懸念され、各国では感染防止対策と急激な景気後退を防ぐための大胆な景気刺激策を講じることが検討されていますが、依然として感染収束時期が見通せない中、その効果は不透明です。

当社においては、輸出比率の高い中、新型コロナウイルス感染症の影響のため中国向け大型案件で手続きの遅れによる受注の遅れや、引き合い中の案件の中断が見られ、輸出受注高及び輸出受注残高は伸び悩んでおります。

他方、当社の関連する業界では、スマートフォン・タブレット端末及び液晶テレビ、また、IT関連のウェアラブル情報端末や付属するタッチセンサーなどの光学系フィルム関連業界などで底堅い需要があり、更にEV車、HEV車、PHEV車及びFC車などの二次電池用エネルギー関連業界においても、今後も更に需要の伸びが期待されます。

また、今後の世界については、AI、ビッグデータ、IoT対応、安全・安心・安定な設備、自動車やドローン及びロボットなどを含めた完全自動運転技術、省エネルギー対策及び節電・蓄電対策、地球温暖化対策、高速通信規格(5G)がキーワードとされており、当社でもこれらに関連する分野への更なる進出や、これからの成長に期待のかかる次世代新型二次電池などを、顧客との共同開発により進めてまいります。更に工場再編計画による生産効率の向上及び海外へのグローバル展開の推進を積極的にスピーディーに展開していく予定です。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社の製品は、大半が先端産業向け機器で、そのすべてが特別仕様の受注型生産形態となっております。そのため機器の設計製作段階において開発投資的な費用が発生しても、個別の製品原価に含まれる仕組みとなっております。

その結果、年度により大きく総資産や純資産が変動して、ROAやROEなどの経営上の基準となる指標を導入することが困難な構造となっておりますが、事業計画では、今後もROEが改善するよう経営改革に努めてまいりたいと考えております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 事業環境と販売形態について

当社は、100%受注生産により塗工乾燥設備を販売しており、各販売先の設備投資の動向に大きく影響を受ける体質を潜在的に保有しています。よって、世界市場の景気の低迷、政治情勢、自然災害、テロ・戦争・感染症等により業績及び財政状態に大きく変動を受ける可能性があります。

(2) 競合リスク及び価格の下落

競合先には、複数の企業が存在します。製品の需要が拡大期に入ると価格よりも短納期を要求される傾向が強いですが、製品の需要が減少期に入ると、供給過剰な状態に入り、受注獲得のため厳しい価格競争に陥る可能性があります。

(3) 売上債権の回収リスク

新規の取引の場合や与信状況に不安のある取引先には、代金の一部を前払いしてもらいリスクヘッジを図っていますが、多額の売上債権を有する顧客の財政状態が悪化し、貸し倒れが発生すると業績及び財政状態に大きく変動を受ける可能性があります。また、工事のトラブル発生や、技術的クレームにより、入金が遅延や、契約金額の減額のリスクがあります。

(4) 外国通貨建取引

海外取引は、為替相場の変動リスクを回避するために、円建て取引を基本に営業展開を行っています。購買も円建て取引を基本に行っていますが、一部の部材で海外より資材の調達や外注製作を外国通貨で取引を行っています。その際は、為替予約を採用していますが、急激な政治経済の動きで為替相場が大きく変動し、長年に渡って不安定な状態が続けば業績及び財政状態に変動を受ける可能性があります。

(5) 投資有価証券の保有

当社は、投資有価証券を取引関係維持等の理由により保有しています。適時、保有の銘柄の選別を行っています。急激な経済の悪化や企業収益の減少、株価の低迷により評価減が発生し、業績及び財政状態に変動を受ける可能性があります。

(6) 情報セキュリティ

当社は、取引先情報、個人情報、インサイダー情報、社内資料など機密性の高い情報については、外部の脅威から守るためセキュリティ対策に取り組んでおり、担当部署、職務によるアクセス権限の設定、不正アクセスの監視などセキュリティ強化に努めています。しかし、想定しない不正アクセス等があった場合には、業績及び財政状態に変動を受ける可能性があります。

(7) 大規模な地震の影響

当社の生産拠点は、滋賀県野洲市にある滋賀工場のみで、大規模な地震が発生すると甚大な被害を受ける可能性があります。よって老朽化している生産設備の更新や耐震化を進め、安全性の確保や情報拠点の分散などバックアップに努めています。

(8) 新型コロナウイルス感染症について

今後、緊急事態宣言が再度発出された場合や当社の従業員または取引先において新型コロナウイルスの感染症が発生した場合、当社の生産体制を一時的に縮小または停止するなど、業績及び財政状態に大きく変動を受ける可能性があります。これらのリスクに対応するため、手洗い、アルコール消毒、マスクの着用、密閉・密集・密接の回避、不要不急の会議や出張の自粛、時間差勤務及び在宅勤務など業務体制を見直し、リスクの低減を図っています。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経済情勢及び業界の概況

当事業年度における世界経済は、米中間の貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱決定、原油価格の暴落等により景気見通しが悪化し、国内経済において消費税の増税、輸出や設備投資の減速により景気の停滞感が続きました。

さらに年度末にかけては、新型コロナウイルス感染症の短期間での世界的拡大により、各国が感染防止のためのロックダウンを実施するなど人の動きを制限したことで、経済活動及び社会生活が停滞し、世界的な経済の落ち込みが深刻化しました。

このような状況下において、当社では大きな成長が期待される電気自動車関連へのリチウムイオン二次電池の電極用やセパレータ用及び燃料電池用塗工乾燥装置、液晶テレビやスマートフォン・タブレット端末用の光学フィルムやタッチパネル用塗工乾燥装置及び電子部品関連塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響のため、中国向け大型案件で手続きの遅れによる受注の遅れもあり、受注高は昨年比で半減いたしました。

売上及び損益の概況

売上高は、16,785百万円(前年同期比4.0%減)となりました。主な最終製品別売上高は、ディスプレイ部品関連機器が9,401百万円(前年同期比11.6%増)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が2,257百万円(前年同期比7.3%減)、エネルギー関連機器が3,947百万円(前年同期比14.1%減)となりました。売上高に占める輸出の割合は、80.3%(前年同期は80.7%)となりました。売上総利益は、4,153百万円(前年同期比29.0%増)、売上総利益率は、24.7%(前年同期は18.4%)となりました。販売費及び一般管理費は1,049百万円(前年同期比20.3%増)となりました。営業利益は、3,103百万円(前年同期比32.2%増)、経常利益は、3,142百万円(前年同期比32.0%増)、当期純利益は、2,033百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

受注の概況

受注高は、9,179百万円(前年同期比50.8%減)、その内輸出受注高は、4,130百万円(前年同期比72.5%減)となりました。受注高に占める輸出の割合は、45.0%(前年同期は80.3%)となりました。受注残高は、6,180百万円(前年同期比55.2%減)、その内輸出受注残高は、2,215百万円(前年同期比80.9%減)となりました。受注残高に占める輸出の割合は、35.8%(前年同期は83.9%)となりました。

財政状態の概況

総資産は、22,926百万円(前期末比6.2%減)となりました。これは主に売掛金の減少によるものです。負債は、6,497百万円(前期末比31.3%減)となりました。これは主に電子記録債務の減少によるものです。純資産は、16,428百万円(前期末比9.7%増)となりました。自己資本比率は71.7%(前期末は61.3%)となりました。

キャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ111百万円増加し、6,088百万円（前期末は5,976百万円）となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は、1,543百万円（前期は493百万円）となりました。これは主に仕入債務の減少があるものの売上債権の増加及び税引前当期純利益の計上による影響がそれを上回っていることによるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は、788百万円（前期は196百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は、643百万円（前期は得られた資金286百万円）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社は、全ての製品が一品一様の受注生産で事業部門別の組織とはならず、単一セグメントとなっています。よって、セグメントごとの記載に代えて、品目別に記載しています。

a. 生産実績

品目別	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
塗工機械(千円)	16,303,465	95.8
化工機械(千円)	353,325	134.6
その他(千円)	168,252	80.1
合計(千円)	16,825,042	96.2

(注) 1. 上記金額は販売価額によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

b. 受注実績

品目別	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
塗工機械	8,809,419	48.6	6,059,932	44.8
化工機械	193,785	58.8	89,257	36.5
その他	176,611	80.4	30,871	113.9
合計	9,179,816	49.2	6,180,062	44.8

(注) 1. 上記金額は販売価格によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

c. 販売実績

品目別	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
塗工機械(千円)	16,263,536	95.6
化工機械(千円)	348,783	137.0
その他(千円)	172,843	79.4
合計(千円)	16,785,163	96.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
椿本興業株式会社	6,360,274	36.4	6,487,870	38.7
A社	-	-	1,723,677	10.3
株式会社兼松K G K	1,884,599	10.8	-	-

(注) 1. 当社とA社との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。
2. 前事業年度のA社並びに当事業年度の株式会社兼松K G Kに対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討事項

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

当社は、受注から完成までの納期が長期間に及ぶため、契約時の前受金獲得、試運転時及び完了時に区分して効率的な売掛金の回収を進めています。営業活動で生み出された資金により借入金を減少させ、健全な財務体質を目標としています。

なお、財政状態等の分析の具体的数値については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 財政状態の概況」に記載しています。

b. 経営成績の分析

当社では、大きな成長が期待される電気自動車関連への車載用リチウムイオン二次電池の電極用やセパレータ用及び燃料電池用塗工乾燥装置、液晶テレビやスマートフォン・タブレット端末用の光学フィルムやタッチパネル用塗工装置、医療材用塗工乾燥装置及び電子部品関連塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいりました。その結果、売上高においては海外での液晶ディスプレイ用光学フィルム業界での大型の設備投資により、堅調に推移いたしました。

売上総利益については、工程の効率化、外注管理及び仕様の標準化などの施策により、利益の確保に努めました。

販売費及び一般管理費については、生産量の増加に伴い、人件費が増加傾向にありますが、流動的な人員配置を行うことで抑制に努めました。

営業外損益及び特別損益については、工場再編プロジェクトに伴う外壁の塗装修繕工事などを工場建替関連費用として計上しました。

なお、経営成績等の分析の具体的数値については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 売上及び損益の概況」に記載しています。

c. 経営成績に重要な影響を与える要因

個別の受注金額は、中国市場や新興国を最終需要先とした国内企業向けをはじめ、中国や韓国企業向けでも、国内外の設備メーカーとの価格競争は依然として大変厳しいものとなっています。

今後も光学フィルム関連と合わせて、二次電池及び燃料電池などのエネルギー関連業界に対し、更なる販売強化に取り組みたいと考えております。

また、当社の経営成績等に影響を及ぼすリスクにつきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しています。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に関する情報

a. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ111百万円増加し、6,088百万円（前期末は5,976百万円）となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と分析の具体的数値については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの概況」に記載しています。

b. 資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当社は、営業活動においてキャッシュ・フローを獲得し、中期的に安定して資金を獲得することが重要と考えています。また、財務活動においても取引銀行と当座貸越契約の枠を十分に設定して不測の事態に備えています。

また、当社は、これまで主力工場である滋賀工場の生産能力増強に取り組んでまいりましたが、工場の老朽化が進んでおり、工場が手狭となっております。そこで、滋賀工場の新築及び増改築を行うことで生産能力増強を図ることを目的に、2018年から2019年に新株予約権の発行及び行使による資金調達を行いました。

この資金調達を、滋賀工場の新築及び増改築並びに機械装置の新規購入及び更新費用に充当することにより、生産能力の拡大が期待できます。また、実験機の新規増設により、顧客からの先端技術の実験要望に応え得る体制を取り、更なる受注及び販売の増加を目指してまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。財務諸表の作成において、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(工事進行基準)

進捗部分について、一定の金額以上であり、かつ、成果の確実性が認められる受注製作の製品については、工事進行基準を適用しております。適用にあたっては、収益総額、原価総額及び事業年度末における進捗度を合理的に見積る必要があります。工事進行基準による収益の計上の基礎となる原価総額は、契約ごとの実行予算を使用して見積りを行っておりますが、受注製作の製品の実行予算の策定にあたっては、製品の完成のために必要となる作業内容及び工数の見積りに不確実性を伴うため、当社の業績を変動させる可能性があります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的指標

当事業年度におけるROEは13.0%（前年同期比1.3ポイント改善）であります。年度によって開発投資的な費用が発生し、経営上の基準としては導入しづらいですが、引き続き当該指標の改善に努めていきたいと考えています。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

スマートフォン・タブレット端末、タッチパネル用のハードコートフィルム、反射防止フィルム、透明導電性フィルム、MLCC用途に対する薄膜塗工が可能なFKGコーター、ナノコーター、VCDダイコーターに加え、生産効率の向上を目指したリチウムイオン二次電池電極製造用の高速間欠塗工装置、塗工膜厚制御の自動化やセパレータ用の高速両面同時塗工装置及び高速スプライス装置などの開発を行っております。さらに、塗工目的に応じた多種の最新のカセットチェンジコーターを揃えたテスト用クリーンパイロットコーターで、顧客との共同研究開発を行っております。

なお、当期の研究開発活動に要した費用は、総額63百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は722百万円で、主に現在進行中の滋賀工場の改修工事であります。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社以外に工場1ヶ所及び営業所を1ヶ所保有し、その明細は下記のとおりです。

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市中央区)	本社	17,033	-	-	2,688	95,946 (1,035)	5,126	120,795	25(-)
東京支店 (東京都中央区)	販売設備	2,247	-	-	-	- (196)	425	2,673	11(-)
滋賀工場 (滋賀県野洲市)	設計設備及び 製造設備	1,126,082	31,254	123,935	5,296	1,930,460 (53,703)	22,685	3,239,716	206(-)

- (注) 1. 本社土地(面積㎡)には賃借中のもの649㎡が含まれています。
2. 東京支店土地(面積㎡)には賃借中のもの196㎡が含まれています。
3. 投下資本の金額は、有形固定資産の期末帳簿価額で、消費税等は含まれていません。
4. 現在休止中の設備はありません。
5. 従業員数の()は、臨時雇用者数ですが、重要性がないため、記載していません。
6. リース契約による主な賃借設備はありません。
7. 上記内容に建設仮勘定は含まれていません。
8. 上記の他、主要な賃借している設備として以下のものがあります。

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
水口工場 (滋賀県甲賀市)	貸工場 (保管用倉庫)	- (-)	1,570	16,693
竜王工場 (滋賀県竜王市)	貸工場 (保管用倉庫)	- (-)	847	9,213
中主倉庫 (滋賀県野洲市)	貸倉庫 (保管用倉庫)	- (-)	1,093	1,650

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
滋賀工場 (滋賀県野洲市)	建物 生産設備 実験機	2,000,000	1,063,079	新株予約権の発 行及び行使によ る調達資金	2018年 2月	2021年 8月	(注)

(注) 完成後の増加能力は算出することが困難なため記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,401,720	12,401,720	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	12,401,720	12,401,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注)	650	11,471	408,889	1,412,014	408,889	924,747
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注)	930	12,401	541,915	1,953,930	541,915	1,466,663

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	19	78	39	7	4,246	4,403	-
所有株式数(単元)	-	17,799	7,111	31,378	8,404	76	59,192	123,960	5,720
所有株式数の割合(%)	-	14.36	5.74	25.31	6.78	0.06	47.75	100.0	-

(注) 1. 自己株式6,663株は、「個人その他」に66単元及び「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しています。
2. 「その他の法人」の中には株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
テクノスマート取引先持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号	1,324	10.69
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	637	5.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	542	4.38
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	528	4.26
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS-JAPAN AGGRESSIVE(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	350	2.82
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	321	2.60
榎本興業株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番20号	278	2.24
東京産業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	240	1.94
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1丁目13-25	238	1.92
テクノスマート従業員持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号	216	1.75
計	-	4,678	37.74

(注) 2018年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投信株式会社が2018年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区六本木七丁目7番7号
保有株式等の数	株式 1,083,800株
株券等保有割合	9.59%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,389,400	123,894	-
単元未満株式	普通株式 5,720	-	-
発行済株式総数	12,401,720	-	-
総株主の議決権	-	123,894	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれています。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テクノスマート	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	6,600	-	6,600	0.05
計	-	6,600	-	6,600	0.05

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	59	51,271

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,663	-	6,663	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の展望を総合的に勘案し、利益配当と内部留保額を決定することが望ましいと考えており、利益配当については、安定的な継続配当を目指し、内部留保については、今後高成長が見込める高付加価値製品の研究開発や既存事業の効率化等に投資をしていく予定です。

当期の配当につきましては、第2四半期末18円、期末は32円(普通配当18円 特別配当14円)とし、合計で年間配当金50円となりました。この結果、当期の配当性向は、30.5%となりました。

配当金につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっています。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年11月8日 取締役会決議	223,111	18.00
2020年6月25日 定時株主総会決議	396,641	32.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

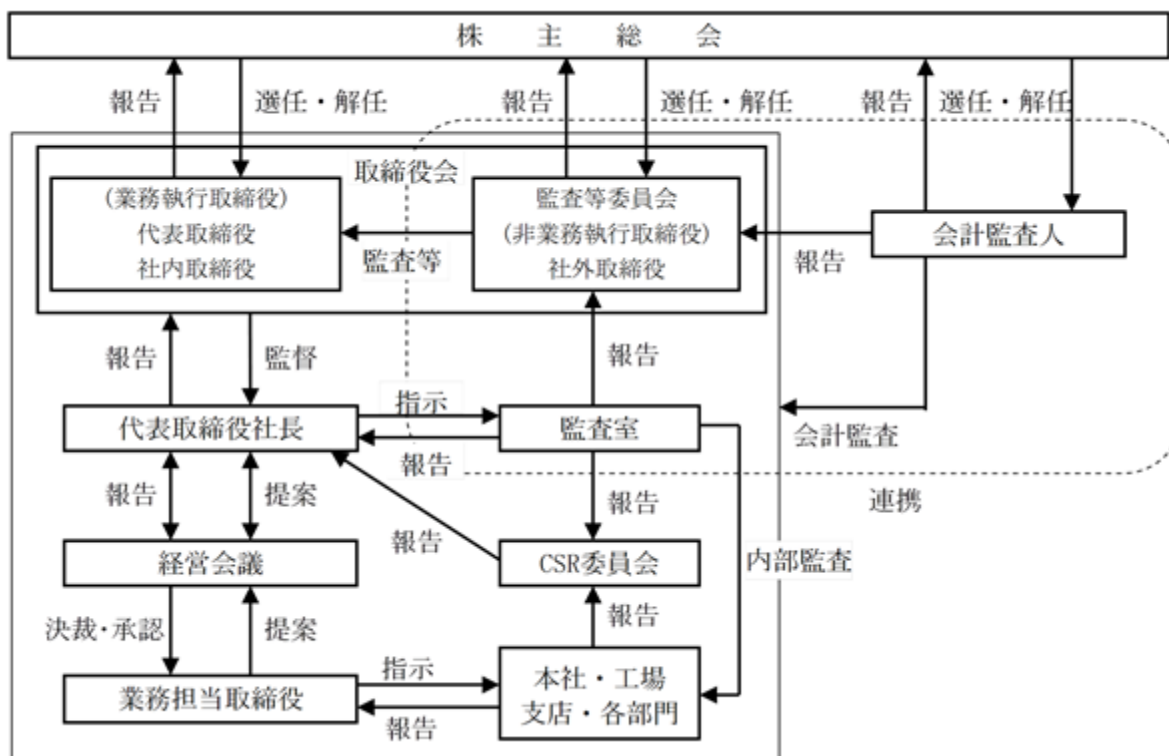
当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、継続的な安定成長と発展による企業価値の向上を目指して利害関係人に貢献するための、コーポレート・ガバナンスの充実による公正で透明性の高い経営体質の継続が、最重要課題と考えています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会制度を採用し、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るものであります。

< 経営機構図の概要 >



(注) コーポレート・ガバナンスの状況は、有価証券報告書提出日時点でのものです。

ロ．当該体制を採用する理由

取締役会は、任期1年の取締役5名及び任期2年の監査等委員である取締役3名で構成されています。法令で定められた重要事項及び取締役会規則に定められた事項をはじめ、経営上の重要な案件について担当取締役より報告を受け、審議を行っています。原則として毎月1回、本社において開催しており、各取締役に対し、十分な監督機能を有していると考えています。

監査等委員会は、社外取締役3名で構成されています。監査等委員である取締役は、監査等委員会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、監査室の内部統制システムを利用し、取締役会の職務執行監査を行っており、経営に対する監査を十分に果たしていきたいと考えています。

監査室は、内部統制システムを機能させるため、内部監査実施計画書を作成し、各部門に内部監査を実施しています。

経営会議は、取締役で構成され、原則として月2回開催しています。受注動向、業務進捗状況、組織人事をはじめ、経営全般に渡る諸問題に迅速に対処するための判断を行っています。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

監査室は、内部監査実施計画書を作成し、各部門の業務から評価対象サンプルを抽出し、評価手続きを実施し、評価結果を報告しております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

経営に重大な影響を及ぼすリスク管理の実効性を確保するため、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置し、それら各委員会の職務権限と責任を明確にした体制を整備しています。また経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生又は発生する恐れが生じた場合の体制を整備し、リスク管理規程・コンプライアンス管理規程を策定しています。

コンプライアンスについて、会計以外の業務全般における法律に関する諸々の問題につき、法律事務所と顧問契約を結び、重要な社外文書及び社内文書に関し、リーガルチェックを受けています。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く）は、11名以内、監査等委員である取締役は、4名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、資本政策を機動的に遂行することを目的とするものです。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	柳井 正巳	1953年12月26日生	1972年4月 当社入社 2004年4月 技術本部機械技術部次長 2007年4月 資材本部外注管理部次長 2008年4月 資材本部部長代理 2010年4月 資材本部部長 2013年10月 理事資材部部長 2014年6月 取締役就任 管理統括部長兼機械技術統括部長 2015年6月 取締役 管理部統括部長兼技術部統括部長 2016年6月 常務取締役就任 技術部統括兼資材部統括兼情報システム部統括 2017年6月 常務取締役 技術部統括兼資材部統括兼製造部統括 2019年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	10
常務取締役 技術部統括兼資材部統括兼製造部統括	飯田 陽弘	1964年10月28日生	1988年4月 当社入社 2010年4月 技術本部企画設計部次長 2012年4月 技術本部企画設計部部長代理 2013年4月 技術部企画設計グループ部長 2015年4月 理事技術部企画設計グループ兼研究開発グループ部長 2015年6月 取締役就任 技術部統括副部長兼情報システム部部長 2016年6月 取締役 営業部統括部長兼東京支店長兼技術部企画設計グループ統括グループ長 2017年6月 取締役 営業部統括部長兼東京支店長兼技術部企画設計グループグループ長 2019年4月 常務取締役就任 技術部統括兼資材部統括兼製造部統括(現任)	(注) 3	5
取締役 管理部統括部長	山田 靖	1960年1月23日生	2004年7月 当社入社 2011年4月 総務部総務課担当課長 2013年4月 管理部総務・人事グループ担当課長 2014年4月 管理部総務・人事グループ部長代理 2015年4月 管理部総務・人事グループ部長 2015年10月 管理部総務・人事グループグループマネージャー 2016年4月 理事管理部総務・人事グループグループマネージャー 2016年6月 取締役就任 管理部統括部長(現任)	(注) 3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 技術部統括部長兼情報システム 部部长	下村 壽一	1971年8月13日生	1994年4月 当社入社 2008年4月 機械技術部第一課課長 2011年4月 機械技術部第一課次長 2013年4月 技術部機械技術第一グループ部長 代理 2015年4月 技術部機械技術第一グループ部長 2015年10月 技術部機械技術第一グループ グループマネージャー 2017年5月 理事技術部機械技術第一 グループグループマネージャー 2017年6月 取締役就任 技術部統括部長兼情 報システム部部长(現任)	(注)3	2
取締役 営業部統括部長兼東京支店長	榎本 一郎	1957年2月3日生	1979年4月 丸紅株式会社入社 2001年10月 韓国丸紅機械部長 2002年1月 丸紅テクマテックス株式会社 (現 丸紅テクノシステム株式会 社)へ出向 2007年6月 同社取締役就任 2015年4月 同社へ転籍 2017年5月 同社取締役退任 2017年6月 当社入社 営業部東京支店担当部 長 2018年4月 理事営業部東京支店グルー プマネージャー 2019年4月 理事営業部営業部長兼東京支店 長 2019年6月 取締役就任 営業部統括部長兼東 京支店長(現任)	(注)3	0
取締役 (監査等委員)	矢井田 修	1946年2月22日生	1974年4月 大阪大学工学部機械工学科助手 1986年10月 大阪市立大学生活科学部被服学科 講師 1991年4月 同大学生活科学部生活環境学科 助教授 1992年4月 京都女子大学家政学部生活造形学科 教授 1996年4月 同大学大学院家政学研究科委員 長 2005年4月 同大学評議員・学生部長 2011年4月 日本不織布協会顧問(現任) 2015年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	波多江 嘉度	1958年9月12日生	1982年4月 株式会社三和銀行 (現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 1999年10月 同行難波支店副支店長 2002年10月 同行上町支店支店長 2005年7月 同行梅田新道支店支店長・支社長 2007年11月 同行審査部副部長 2009年10月 同行中之島支社支社長 2011年12月 株式会社クラブコスメチック管理 部長(出向) 2012年8月 株式会社三菱東京UFJ銀行 (現 株式会社三菱UFJ銀行)退行 2012年11月 合名会社神宗(現 株式会社神宗) 支配人 2014年10月 同社常務執行役員 2015年2月 同社退社 2015年5月 株式会社サンビジネスサポート 代表取締役(現任) 2015年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	青木 透	1961年7月11日生	1984年4月 旭化成工業株式会社入社 1990年3月 株式会社日本エル・シー・エー入社 1992年7月 株式会社三和総合研究所 (現 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)入社 2002年4月 株式会社UFJ総合研究所 経営戦略第1部長 2006年4月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社経営戦略部長 2014年6月 同社執行役員コンサルティング・ 国際事業本部大阪副本部長 兼組織人事戦略部長 2016年3月 同社退社 2016年4月 キャリバーマネジメントAOKI代表兼 株式会社Consulente HYAKUNEN 最高 顧問(現任) 2017年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
計					21

- (注) 1. 矢井田 修、波多江 嘉度及び青木 透は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりです。
委員長 矢井田 修、委員 波多江 嘉度、委員 青木 透
なお、矢井田 修、波多江 嘉度、青木 透は、非常勤の監査等委員であります。
3. 2020年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員である取締役1名を選任しています。
補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
増市 徹	1957年8月14日生	1984年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)、 昭和法律事務所入所 1995年7月 法務省 人権擁護委員(現任) 1998年4月 共栄法律事務所パートナー(現任) 2004年4月 大阪簡易裁判所 調停委員(現任) 2005年4月 京都大学法科大学院 非常勤講師・客員教授 2007年4月 大阪地方裁判所 調停委員(現任) 2008年4月 京都大学法科大学院 特別教授 2011年4月 大阪弁護士会 副会長、 近畿弁護士会連合会 常務理事 2015年1月 当社監査役 2015年6月 当社監査役退任 2019年4月 日本弁護士連合会 常務理事	-

社外役員の状況

当社の社外取締役（監査等委員）は3名となっています。

監査等委員 矢井田 修は、日本不織布協会 顧問ですが、当社と日本不織布協会との間には特別な利害関係はありません。

監査等委員 波多江 嘉度は、株式会社サンビジネスサポート 代表取締役ですが、当社と株式会社サンビジネスサポートとの間には特別な利害関係はありません。また、2012年8月まで在籍していた株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）から資金借入を行っておりますが、借入額は2015年度から2019年度までの過去5年間において平均で64百万円（当社総資産に対する割合平均0.32%）であり、独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。

監査等委員 青木 透は、キャリアマネジメントAOKI代表 兼 株式会社Consulente HYAKUNEN 最高顧問ですが、当社とキャリアマネジメントAOKI及び株式会社Consulente HYAKUNENの間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしています。なお、矢井田 修、波多江 嘉度、青木 透は、独立役員として東京証券取引所に届出済みです。

社外取締役（監査等委員）による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員）による取締役会に対する意見等は、監査等委員会、監査室及び会計監査人に報告され、相互連携による監督機能の向上に取り組んでおります。また、監査等委員会及び監査室は、内部統制システムを利用した組織的な監査及び担当取締役からヒアリングを実施し、適時に情報交換・意見交換行っております。その結果を受け、内部統制評価の結果を取締役会において報告を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員の監査の状況

監査等委員 矢井田 修は、直接企業の経営に関与された経験はありませんが、当社と関連のある機械工学の専門家としての豊富な経験と高い見識を有しております。監査等委員 波多江 嘉度は、金融機関における長年の経験と知見を有しております。監査等委員 青木 透は、長年に亘る経営に関するコンサルタント業務の経験により、企業経営について豊富な知識と見識を有しております。

各監査等委員は、取締役会及び監査等委員会に出席し、監査等委員の職務に関する事項につき、それぞれの立場から適時発言を行っています。

当事業年度において当社は監査等委員会を合計13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
矢井田 修	13回	13回
波多江 嘉度	13回	13回
青木 透	13回	13回

監査等委員会における主な検討事項として、監査等委員会で定めた監査等委員会規程、監査等委員会監査等基準及び内部統制システムに係る監査等委員会監査の実施基準に基づき、監査の方針、監査計画の作成があります。また、取締役及び監査室その他の従業員等の職務の執行状況について、書類の閲覧、実地調査、情報収集等を行い、監査室から定期的に報告を受けるとともに、会計監査人から四半期ごとに監査結果の報告を受け意見交換等を行っています。

内部監査の状況

監査室は、3名で構成され、内部監査実施計画書を作成し、各部門の業務から評価対象サンプルを抽出し、評価手続を実施し、評価結果を報告しております。監査等委員及び会計監査人と必要に応じて情報交換及び意見交換を実施し、内部統制システムを利用した組織的な監査を行っています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 継続監査期間

3年間

c. 業務を執行した公認会計士

寺本 悟
濱田 善彦

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社における会計監査に係る補助者として公認会計士5名、会計士試験合格者3名及びその他1名により実施されています。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人を選定した方針と理由は、会計監査人の規模、経験等の職務遂行能力及び独立性、品質管理体制等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

f. 監査等委員会による会計監査人の評価

監査等委員会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を受けています。

その結果、会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると評価しています。

また、当社は、会社法第340条に定める監査等委員会による会計監査人の解任のほか、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
18,240	-	18,240	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定については、当社に対する監査内容を基に、会計監査人が監査人員、日数等を算出した見積を作成し、監査等委員会の了承後、取締役会で承認しています。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部門及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、前事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算定根拠、並びに当事業年度の会計監査人の監査計画の内容及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について適切であると判断し、会社法第399条第1項及び同条第3項の同意を得ております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役（監査等委員である取締役は除く。）の報酬については、総額の限度額を株主総会の決議により決定しております。個別の報酬額については、政経研究所が2001年に公表した各社の実態を踏まえ、毎年各取締役の役割と責務を考慮し、会社の業績と企業価値向上に対する貢献度等を配慮したうえで取締役会において決定しております。

報酬の内訳は、固定報酬（月次・定額）及び業績連動報酬（年次・賞与）としております。

固定報酬（月次・定額）は、担当部門の業績等の評価を踏まえ適切なリスクイクを促進するよう、中長期的な業績見通しを勘案して決定しております。

業績連動報酬（年次・賞与）については経常利益を指標として総合的に勘案して決定しております。なお、当事業年度における当初の経常利益の目標は、1,600百万円（2019年3月期決算短信 3.2020年3月期の業績予想 2019年5月15日開示）であり、実績は、3,142百万円であります。当社は報酬委員会に相当する任意の委員会は設置しておりませんが、取締役会で決議する賞与の支給基準については、監査等委員会の確認を得るものとしております。

取締役（監査等委員である取締役は除く。）の報酬限度額は、2019年6月25日開催の第85期定時株主総会において年額280,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まない。定款で定める取締役の員数は11名以内とする。）と決議されております。また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、2015年6月25日開催の第81期定時株主総会において年額40,000千円以内（定款で定める監査等委員である取締役の員数は4名以内とする。）と決議されております。

監査等委員である取締役の報酬は、固定報酬（月次・定額）のみとし、各報酬額は監査等委員の協議により決定します。

役員の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	ストックオプション	
取締役 (監査等委員及び社外取締役 を除く)	268,695	56,700	211,995	-	6
監査等委員 (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-
社外取締役	17,040	17,040	-	-	3
計	285,735	73,740	211,995	-	9

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

取締役の報酬等の額の決定過程においては、取締役が自身を含めた全取締役に対して業績確認を行ったうえで、報酬総額の妥当性と合わせて各業績を確認することで、客観性、公正性及び透明性を確保しています。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、以下のように区分しております。

当社は、投資株式について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である株式投資（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的、経済的価値を高めるため、技術提携、部品の安定調達及び良好な金融取引の維持など経営戦略の一環として、また、取引先との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関しては、取締役会において経済状況、株式市況及び取引先との関係性を総合的に考慮して、定期的に検証しております。検証した結果、当事業年度末において保有している銘柄は、取引関係を維持強化することを目的としています。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	20	1,025,954

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	49,942	取引関係維持強化目的

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社立花エレクトック	131,160	131,160	取引関係の維持、強化及び当社の企業価値の向上を図るため、株式を保有しております。	有
	189,919	218,119		
椿本興業株式会社	38,400	38,400	取引関係の維持、強化及び当社の企業価値の向上を図るため、株式を保有しております。	有
	138,240	145,152		
株式会社滋賀銀行	53,000	53,000	主要な取引金融機関であり、良好な取引関係の維持、強化のため、株式を保有しております。	有
	136,104	139,814		
株式会社瑞光	34,600	34,600	取引関係の維持、強化及び当社の企業価値の向上を図るため、株式を保有しております。	有
	135,978	89,614		
因幡電機産業株式会社	23,800	11,900	取引関係の維持、強化及び当社の企業価値の向上を図るため、株式を保有しております。	有
	54,787	50,991		
ダイトーケミックス株式会社	180,000	180,000	取引関係の維持、強化及び当社の企業価値の向上を図るため、株式を保有しております。	有
	54,360	60,840		
小林産業株式会社	180,000	180,000	取引関係の維持、強化及び当社の企業価値の向上を図るため、株式を保有しております。	有
	48,420	62,280		
TONE株式会社	22,800	22,800	取引関係の維持、強化及び当社の企業価値の向上を図るため、株式を保有しております。	有
	47,059	63,498		
株式会社りそなホールディングス	127,400	127,400	主要な取引金融機関であり、良好な取引関係の維持、強化のため、株式を保有しております。	有
	41,430	61,113		
株式会社紀陽銀行	25,200	25,200	主要な取引金融機関であり、良好な取引関係の維持、強化のため、株式を保有しております。	有
	40,219	38,883		
株式会社ニレコ	52,400	-	取引関係の維持、強化及び当社の企業価値の向上を図るため、株式を保有しております。 (株式数が増加した理由) 中長期的な観点より、企業価値を高めると判断し取得しました。	有
	33,798	-		
株式会社日販製作所	40,000	40,000	取引関係の維持、強化及び当社の企業価値の向上を図るため、株式を保有しております。	有
	29,520	36,640		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
東京産業株式会社	57,000	57,000	取引関係の維持、強化及び当社の企業価値の向上を図るため、株式を保有しております。	有
	27,759	28,842		
兵機海運株式会社	14,000	14,000	取引関係の維持、強化及び当社の企業価値の向上を図るため、株式を保有しております。	有
	15,918	21,252		
株式会社池田泉州 ホールディングス	91,600	91,600	主要な取引金融機関であり、良好な取引関係の維持、強化のため、株式を保有しております。	有
	14,930	26,014		
新日本理化株式会社	52,000	52,000	取引関係の維持、強化及び当社の企業価値の向上を図るため、株式を保有しております。	有
	8,060	10,868		
株式会社南都銀行	2,500	2,500	主要な取引金融機関であり、良好な取引関係の維持、強化のため、株式を保有しております。	有
	5,575	5,182		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	4,000	4,000	主要な取引金融機関であり、良好な取引関係の維持、強化のため、株式を保有しております。	有
	1,612	2,200		
株式会社T&D HD	1,800	1,800	取引関係の維持、強化及び当社の企業価値の向上を図るため、株式を保有しております。	有
	1,591	2,095		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	5,440	5,440	主要な取引金融機関であり、良好な取引関係の維持、強化のため、株式を保有しております。	有
	672	931		

(注) 1. 特定株式における定量的な保有効果につきましては、記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性については、取締役会において経済状況、株式市況及び取引先との関係性を総合的に考慮して、定期的に検証しております。検証した結果、当事業年度末において保有している銘柄は、取引関係を維持強化することを目的としています。

2. 小林産業株式会社は、2020年4月1日にトルク株式会社に社名変更しています。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	800	3	800
非上場株式以外の株式	12	92,171	12	111,010

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	12	-	(注)1
非上場株式以外の株式	3,515	-	31,015(951)

(注)1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的な内容として、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時開催されるセミナー等に参加しています。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,076,971	6,188,510
受取手形	3 76,648	69,117
売掛金	6,852,494	4,915,082
電子記録債権	3 6,189,903	5,968,422
仕掛品	189,119	224,504
原材料及び貯蔵品	63,808	58,103
前渡金	386,554	55,856
未収消費税等	-	262,266
その他	27,986	14,727
貸倒引当金	-	44,730
流動資産合計	19,863,487	17,711,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,882,380	2,343,170
減価償却累計額	1,241,500	1,197,805
建物(純額)	640,879	1,145,364
構築物	234,248	216,837
減価償却累計額	208,270	185,583
構築物(純額)	25,977	31,254
機械及び装置	1,365,068	1,312,846
減価償却累計額	1,224,635	1,188,910
機械及び装置(純額)	140,433	123,935
車両運搬具	66,792	68,041
減価償却累計額	59,409	60,055
車両運搬具(純額)	7,382	7,985
工具、器具及び備品	138,939	144,099
減価償却累計額	122,651	115,861
工具、器具及び備品(純額)	16,287	28,238
土地	2 2,026,407	2 2,026,407
建設仮勘定	186,803	310,179
有形固定資産合計	3,044,172	3,673,365
無形固定資産		
ソフトウェア	7,785	7,588
その他	2,304	1,992
無形固定資産合計	10,090	9,581
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,176,142	1 1,118,925
出資金	15,458	15,458
長期前払費用	1,091	196
繰延税金資産	243,636	306,607
その他	84,206	92,356
貸倒引当金	2,300	2,300
投資その他の資産合計	1,518,236	1,531,244
固定資産合計	4,572,498	5,214,190
資産合計	24,435,986	22,926,053

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	785,841	-
買掛金	1,454,024	604,011
電子記録債務	3,944,672	2,509,600
1年内返済予定の長期借入金	1 112,312	79,452
未払金	57,877	106,769
未払費用	93,819	107,566
未払法人税等	625,590	627,166
未払消費税等	4,963	-
前受金	758,243	744,638
賞与引当金	126,164	116,831
役員賞与引当金	139,440	211,995
資産除去債務	3,026	-
その他	72,532	117,559
流動負債合計	8,178,506	5,225,591
固定負債		
長期借入金	82,408	2,956
再評価に係る繰延税金負債	2 486,334	2 486,334
長期未払金	13,500	13,500
退職給付引当金	694,401	762,945
資産除去債務	6,439	6,439
その他	-	150
固定負債合計	1,283,083	1,272,324
負債合計	9,461,590	6,497,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,930	1,953,930
資本剰余金		
資本準備金	1,466,663	1,466,663
その他資本剰余金	216,793	216,793
資本剰余金合計	1,683,457	1,683,457
利益剰余金		
利益準備金	109,922	109,922
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	3,258,604	4,759,166
利益剰余金合計	9,868,527	11,369,088
自己株式	3,215	3,215
株主資本合計	13,502,698	15,003,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	367,663	321,040
繰延ヘッジ損益	-	197
土地再評価差額金	2 1,104,033	2 1,104,033
評価・換算差額等合計	1,471,697	1,424,877
純資産合計	14,974,396	16,428,137
負債純資産合計	24,435,986	22,926,053

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	17,492,151	16,785,163
売上原価		
当期製品製造原価	2 14,271,844	2 12,632,109
売上総利益	3,220,306	4,153,053
販売費及び一般管理費	1 872,732	1 1,049,909
営業利益	2,347,573	3,103,143
営業外収益		
受取利息	203	134
受取配当金	32,245	33,824
受取賃貸料	5,883	4,545
その他	7,550	8,052
営業外収益合計	45,882	46,557
営業外費用		
支払利息	1,704	898
支払保証料	1,565	5,355
株式交付費	9,050	-
その他	548	930
営業外費用合計	12,868	7,184
経常利益	2,380,588	3,142,516
特別損失		
固定資産除却損	1,795	3,568
固定資産売却損	2,120	-
工場建替関連費用	12,032	116,194
投資有価証券評価損	-	46,235
特別損失合計	15,947	165,998
税引前当期純利益	2,364,640	2,976,517
法人税、住民税及び事業税	800,155	990,145
法人税等調整額	61,928	47,177
法人税等合計	738,227	942,968
当期純利益	1,626,413	2,033,549

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1		5,332,444	37.3	4,443,596	35.1
労務費			1,656,082	11.6	1,724,071	13.6
経費			7,286,851	51.1	6,501,589	51.3
当期総製造費用			14,275,378	100.0	12,669,257	100.0
期首仕掛品たな卸高			186,027		189,119	
合計			14,461,406		12,858,376	
期末仕掛品たな卸高	2		189,119		224,504	
他勘定振替高			442		1,762	
当期製品製造原価			14,271,844		12,632,109	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算です。

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
外注加工費(千円)	6,345,419	5,543,278
減価償却費(千円)	125,745	92,475

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物附属設備(千円)	-	764
工場建替関連費用(千円)	-	489
建設仮勘定(千円)	187	58
その他(千円)	254	450
合計(千円)	442	1,762

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,412,014	924,747	216,793	1,141,541	109,922	6,500,000	2,070,348	8,680,271
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	541,915	541,915		541,915				
剰余金の配当							438,157	438,157
当期純利益							1,626,413	1,626,413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	541,915	541,915	-	541,915	-	-	1,188,255	1,188,255
当期末残高	1,953,930	1,466,663	216,793	1,683,457	109,922	6,500,000	3,258,604	9,868,527

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,215	11,230,610	490,159	1,104,033	1,594,193	7,858	12,832,662
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）		1,083,831					1,083,831
剰余金の配当		438,157					438,157
当期純利益		1,626,413					1,626,413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			122,495		122,495	7,858	130,354
当期変動額合計	-	2,272,087	122,495	-	122,495	7,858	2,141,733
当期末残高	3,215	13,502,698	367,663	1,104,033	1,471,697	-	14,974,396

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,953,930	1,466,663	216,793	1,683,457	109,922	6,500,000	3,258,604	9,868,527
当期変動額								
剰余金の配当							532,987	532,987
当期純利益							2,033,549	2,033,549
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,500,561	1,500,561
当期末残高	1,953,930	1,466,663	216,793	1,683,457	109,922	6,500,000	4,759,166	11,369,088

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,215	13,502,698	367,663	-	1,104,033	1,471,697	14,974,396
当期変動額							
剰余金の配当		532,987					532,987
当期純利益		2,033,549					2,033,549
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			46,623	197		46,820	46,820
当期変動額合計	-	1,500,561	46,623	197	-	46,820	1,453,741
当期末残高	3,215	15,003,260	321,040	197	1,104,033	1,424,877	16,428,137

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,364,640	2,976,517
減価償却費	132,750	100,287
受取利息及び受取配当金	32,448	33,959
支払利息	3,269	898
投資有価証券評価損益(は益)	-	46,235
工場建替関連費用	12,032	116,194
売上債権の増減額(は増加)	4,037,465	2,166,424
たな卸資産の増減額(は増加)	18,444	29,680
前渡金の増減額(は増加)	377,946	330,697
未収消費税等の増減額(は増加)	-	262,266
未払消費税等の増減額(は減少)	29,732	4,963
その他の資産の増減額(は増加)	1,032	14,229
仕入債務の増減額(は減少)	2,645,591	3,057,042
未払金の増減額(は減少)	22,224	45,034
未払費用の増減額(は減少)	2,613	13,747
前受金の増減額(は減少)	81,554	13,605
賞与引当金の増減額(は減少)	20,774	9,332
役員賞与引当金の増減額(は減少)	99,128	72,555
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,024	68,543
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,679	44,730
その他の負債の増減額(は減少)	13,073	27,121
その他	15,496	2,255
小計	915,875	2,524,554
利息及び配当金の受取額	32,448	33,959
利息の支払額	3,269	898
法人税等の支払額	446,209	986,749
工場建替関連費用の支払額	5,834	27,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,010	1,543,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	177,565	722,783
有形固定資産の売却による収入	199	44
投資有価証券の取得による支出	1,353	51,348
無形固定資産の取得による支出	4,158	2,486
その他	13,269	11,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,147	788,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	352,504	112,312
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,075,973	-
配当金の支払額	436,641	531,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,827	643,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	583,689	111,539
現金及び現金同等物の期首残高	5,393,281	5,976,971
現金及び現金同等物の期末残高	5,976,971	6,088,510

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6～50年

機械及び装置 2～12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 長期前払費用

定額法

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度末負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えて、会社が算定した支給見込額の当事業年度末負担額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理しています。

6．収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注製作の製品については工事進行基準を適用し、その他の受注製作の製品については、工事完成基準を採用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

(3) ヘッジ方針

為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS 第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「支払利息」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払利息」に表示していた3,269千円は、「支払利息」1,704千円、「支払保証料」1,565千円として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「工場建替関連費用」及び「工場建替関連費用の支払額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「工場建替関連費用」12,032千円及び「工場建替関連費用の支払額」5,834千円を独立掲記するとともに、「小計」910,040千円を915,875千円に変更しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	545,322千円	497,968千円
計	545,322	497,968

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	10,660千円	-
長期借入金	-	-
計	10,660	-

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

・再評価を行った年月日...2001年3月31日

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	348,024千円	348,204千円

3 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、前事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期間日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	3,780千円	-
電子記録債権	95,192千円	-

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900,000千円	7,100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,900,000	7,100,000

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度87%です。

販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支払手数料	66,548千円	97,535千円
旅費交通費	42,290	35,818

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料	253,849千円	259,948千円
賞与	61,235	78,697
賞与引当金繰入額	18,419	22,812
役員賞与引当金繰入額	136,862	202,868
退職給付費用	17,432	17,538
その他の報酬	40,645	36,574
法定福利費	40,815	47,165
賃借料	38,467	37,328
減価償却費	4,542	4,816
貸倒引当金繰入額	3,679	44,730

2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期製造費用に含まれる研究開発費	60,712千円	63,485千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,471	930	-	12,401
合計	11,471	930	-	12,401
自己株式				
普通株式	6	-	-	6
合計	6	-	-	6

(注) 発行済株式の増加930千株は、2018年2月1日に第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権を発行し、権利行使が行われたことによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	2018年新株予約権(注)	普通株式	930,000	-	930,000	-	-
合計		-	930,000	-	930,000	-	-

(注) 2018年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	252,231	22.0	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	185,925	15.0	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	309,876	利益剰余金	25.00	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 1株当たりの配当額の内訳 普通配当15円 特別配当10円

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,401	-	-	12,401
合計	12,401	-	-	12,401
自己株式				
普通株式	6	-	-	6
合計	6	-	-	6

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	309,876	25.00	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	223,111	18.00	2019年9月30日	2019年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	396,641	利益剰余金	32.00	2020年3月31日	2020年6月26日

（注）1株当たりの配当額の内訳 普通配当18円 特別配当14円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	6,076,971千円	6,188,510千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	5,976,971	6,088,510

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジする方針です。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジする方針です。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後2年です。また、金利変動リスクを固定するためのデリバティブをすることがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業部業務管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジする方針です。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっています。月次の取引実績は、経営会議に報告しています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

前事業年度（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,076,971	6,076,971	-
(2) 受取手形	76,648	76,648	-
(3) 売掛金	6,852,494	6,852,494	-
(4) 電子記録債権	6,189,903	6,189,903	-
(5) 投資有価証券	1,175,342	1,175,342	-
資産計	20,371,361	20,371,361	-
(1) 支払手形	785,841	785,841	-
(2) 買掛金	1,454,024	1,454,024	-
(3) 電子記録債務	3,944,672	3,944,672	-
(4) 未払法人税等	625,590	625,590	-
(5) 長期借入金	194,720	194,282	437
負債計	7,004,848	7,004,410	437

当事業年度（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,188,510	6,188,510	-
(2) 受取手形	69,117	69,117	-
(3) 売掛金	4,915,082	4,915,082	-
(4) 電子記録債権	5,968,422	5,968,422	-
(5) 投資有価証券	1,118,125	1,118,125	-
資産計	18,259,259	18,259,259	-
(1) 買掛金	604,011	604,011	-
(2) 電子記録債務	2,509,600	2,509,600	-
(3) 未払法人税等	627,166	627,166	-
(4) 長期借入金	82,408	82,280	127
負債計	3,823,186	3,823,058	127

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によります。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(4) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非上場株式	800千円	800千円

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,076,971	-	-	-
受取手形	76,648	-	-	-
売掛金	6,852,494	-	-	-
電子記録債権	6,189,903	-	-	-
合計	19,196,018	-	-	-

当事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,188,510	-	-	-
受取手形	69,117	-	-	-
売掛金	4,915,082	-	-	-
電子記録債権	5,968,422	-	-	-
合計	17,141,133	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	112,312	79,452	2,956	-	-	-
合計	112,312	79,452	2,956	-	-	-

当事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	79,452	2,956	-	-	-	-
合計	79,452	2,956	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,077,146	545,852	531,294
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,077,146	545,852	531,294
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	98,196	141,352	43,155
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	98,196	141,352	43,155
合計		1,175,342	687,204	488,138

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	843,869	363,702	480,166
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	843,869	363,702	480,166
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	274,256	328,613	54,357
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	274,256	328,613	54,357
合計		1,118,125	692,316	425,809

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

有価証券について46,235千円（その他有価証券46,235千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前事業年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2020年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	22,528		22,197	331
	中国元	5,432		5,479	47
合計		27,961		27,677	284

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

退職一時金制度(非積立型制度です。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	753,446千円	795,833千円
勤務費用	51,707	54,321
利息費用	2,637	2,785
数理計算上の差異の発生額	13,841	5,152
退職給付の支払額	25,798	6,465
退職給付債務の期末残高	795,833	841,321

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当事業年度 (2020年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	795,833千円	841,321千円
未積立退職給付債務	795,833	841,321
未認識数理計算上の差異	101,431	78,375
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	694,401	762,945
退職給付引当金	694,401	762,945
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	694,401	762,945

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
勤務費用	51,707千円	54,321千円
利息費用	2,637	2,785
数理計算上の差異の費用処理額	16,478	17,902
確定給付制度に係る退職給付費用	70,822	75,009

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当事業年度 (2020年 3 月31日)
割引率	0.35%	0.35%
予想昇給率	1.0～4.0%	1.0～4.0%

3 . 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度40,979千円、当事業年度41,233千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	81,221千円	100,555千円
未払事業税	32,551	33,002
投資有価証券評価損	35,473	36,839
退職給付引当金	212,348	233,308
貸倒引当金	703	14,381
未払金	4,128	4,128
資産除去債務	7,206	6,280
その他	52,714	45,562
繰延税金資産小計	426,346	474,059
評価性引当額	62,235	62,683
繰延税金資産計	364,111	411,375
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	120,474	104,768
繰延税金資産の純額	243,636	306,607
再評価にかかる繰延税金負債計	486,334千円	486,334千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2020年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産を所有していますが、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(公共施設等運営事業関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	韓国	その他	合計
3,369,218	11,115,414	2,039,229	968,289	17,492,151

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
椿本興業株式会社	6,360,274
株式会社兼松K G K	1,884,599
丸紅テクノシステム株式会社	1,420,218

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	韓国	その他	合計
3,299,280	10,984,159	1,921,029	580,694	16,785,163

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
椿本興業株式会社	6,487,870
A社	1,723,677
丸紅テクノシステム株式会社	1,235,242

(注) 当社とA社との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,208.09円	1,325.37円
1株当たり当期純利益	131.95円	164.06円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	130.80円	-

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	14,974,396	16,428,137
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	14,974,396	16,428,137
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	12,395	12,395

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	1,626,413	2,033,549
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,626,413	2,033,549
期中平均株式数（千株）	12,325	12,395
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	111	-
（うち新株予約権（千株））	（111）	（-）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,882,380	556,077	95,287	2,343,170	1,197,805	51,120	1,145,364
構築物	234,248	8,787	26,198	216,837	185,583	3,510	31,254
機械及び装置	1,365,068	14,954	67,176	1,312,846	1,188,910	28,437	123,935
車両運搬具	66,792	4,285	3,036	68,041	60,055	3,682	7,985
工具、器具及び備品	138,939	22,572	17,411	144,099	115,861	10,541	28,238
土地	2,026,407 (1,104,033)			2,026,407 (1,104,033)			2,026,407
建設仮勘定	186,803	732,540	609,163	310,179			310,179
有形固定資産計	5,900,639	1,339,217	818,273	6,421,582	2,748,217	97,292	3,673,365
無形固定資産							
ソフトウェア				111,796	104,208	2,683	7,588
その他				13,131	11,138	312	1,992
無形固定資産計				124,928	115,346	2,995	9,581
長期前払費用	3,411	130	2,819	721	525	379	196

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額(千円)	
建物	滋賀工場本館新築工事	551,871
建設仮勘定	滋賀工場本館新築工事	310,900
	滋賀工場棟耐震及び増築工事	410,183

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額(千円)	
建設仮勘定	滋賀工場本館新築工事	551,871

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下ですので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載は省略しています。

4. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	112,312	79,452	0.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	82,408	2,956	0.39	2021年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	194,720	82,408	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,956	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,300	44,730	-	-	47,030
賞与引当金	126,164	116,831	126,164	-	116,831
役員賞与引当金	139,440	211,995	139,440	-	211,995

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,449
預金の種類	
当座預金	5,166,537
普通預金	18,523
定期預金	1,000,000
外貨預金	0
小計	6,185,060
合計	6,188,510

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京産業株式会社	50,145
K1社	7,868
T1社	5,208
C社	2,409
S1社	1,663
その他	1,823
合計	69,117

(注) 当社とK1社、T1社、C社及びS1社との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2020年4月	12,040
5月	4,091
6月	44,466
7月	8,074
8月	-
9月	445
合計	69,117

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
A社	595,778
T2社	561,167
W社	477,244
椿本興業株式会社	424,497
K2社	404,685
その他	2,451,709
合計	4,915,082

(注) 当社とA社、T2社、W社及びK2社との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
6,852,494	17,698,792	19,636,204	4,915,082	80.0	121.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

二．電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
橋本興業株式会社	5,697,671
K 3	146,250
T 1 社	99,759
S 2 社	9,416
S 3 社	3,866
その他	11,459
合計	5,968,422

(注) 当社とK 3 社、T 1 社、S 2 社及びS 3 社との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2020年 4 月	5,847,352
5 月	15,324
6 月	71,793
7 月	33,771
8 月	-
9 月	181
合計	5,968,422

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ステンレス鋼材	25,272
一般鋼材	4,126
予備・在庫品	27,274
端材	853
貯蔵品	577
合計	58,103

ヘ．仕掛品

品目	金額(千円)
塗工機械	212,309
化工機械	11,080
その他	1,114
合計	224,504

固定資産の部
投資有価証券

銘柄	金額(千円)
株式会社立花エレテック	189,919
椿本興業株式会社	138,240
株式会社滋賀銀行	136,104
株式会社瑞光	135,978
因幡電機産業株式会社	54,787
その他	463,896
合計	1,118,925

流動負債の部
イ.買掛金

相手先	金額(千円)
ヘレウス株式会社	93,500
株式会社和泉工業	39,160
(株)小島製作所	37,950
三島鐵工(株)	27,285
住友重機械工業(株)	26,521
その他	379,594
合計	604,011

ロ．電子記録債務
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)和泉工業	154,572
住友重機械工業(株)	152,004
三島鐵工(株)	133,964
(株)加貫ローラ製作所	107,615
春日電機(株)	94,545
その他	1,866,898
合計	2,509,600

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
2020年4月	742,246
5月	452,413
6月	512,403
7月	448,943
8月	216,888
9月以降	136,704
合計	2,509,600

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	5,418,684	10,809,864	14,196,421	16,785,163
税引前四半期(当期)純利益(千円)	1,132,366	2,488,192	3,052,107	2,976,517
四半期(当期)純利益(千円)	765,961	1,686,501	2,068,202	2,033,549
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	61.79	136.06	166.85	164.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失()(円)	61.79	74.26	30.79	2.79

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.technosmart.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第85期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第86期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月9日近畿財務局長に提出

（第86期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月14日近畿財務局長に提出

（第86期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年6月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2019年10月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月25日

株式会社テクノスマート

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員 公認会計士 寺本 悟 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 濱田 善彦 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスマートの2019年4月1日から2020年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノスマートの2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノスマートの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社テクノスマートが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。